

令和4年度県民経済計算の概要

1 県民経済計算の概要

令和4年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の段階的緩和やコロナ禍により先送りされてきた設備投資の回復により、民需を中心に緩やかな持ち直しの動きとなる一方で、円安等の影響等による物価高騰傾向から節約志向が広がるなど、個人消費、企業部門の設備投資ともにコロナ禍からの回復は道半ばの状況であった。

この結果、令和4年度の国内総生産は、名目で566兆4,897億円、対前年度比2.3%増（前年度2.7%増）、実質（平成27年連鎖価格）で551兆8,139億円、対前年度比1.5%増（前年度2.8%増）となった。名目ベース、実質ベースともに2年連続のプラス成長となった。

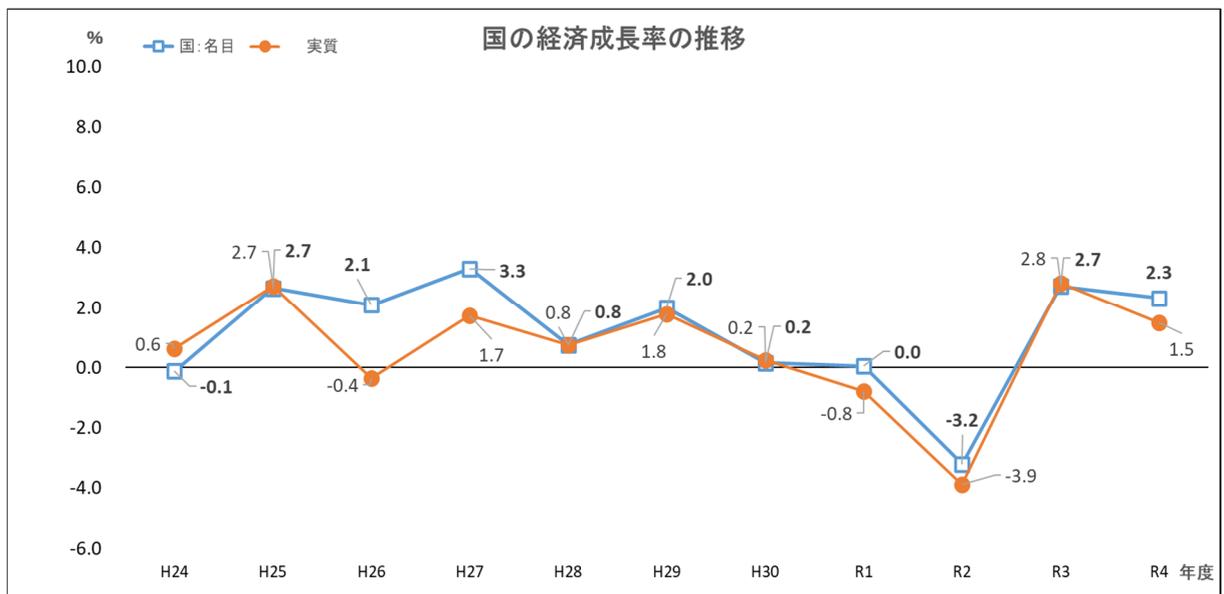
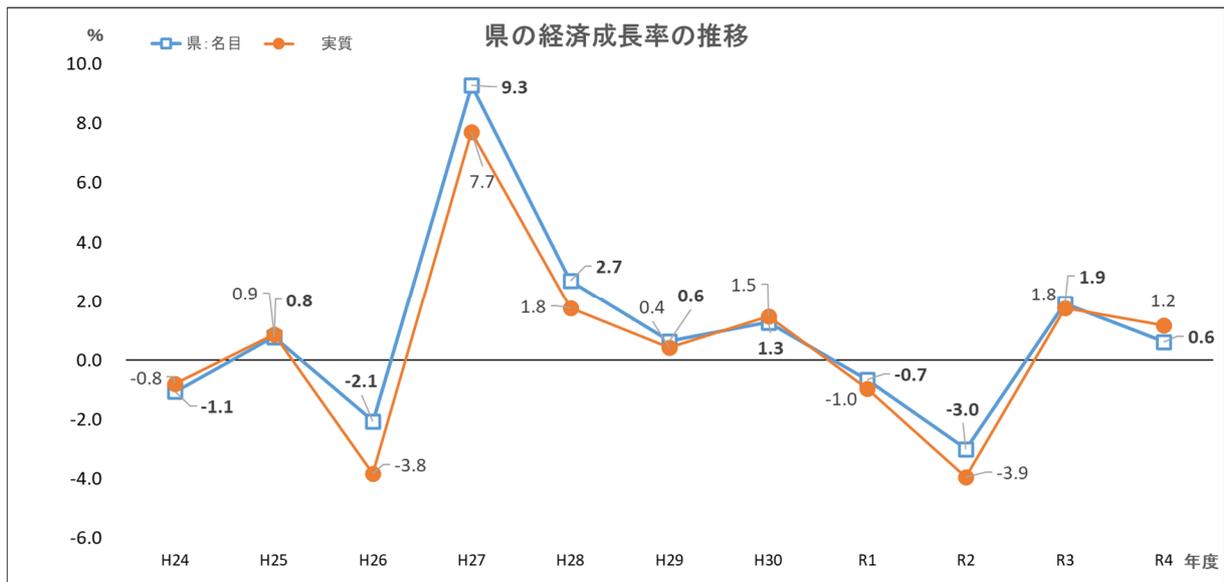
本県においては、人口減少等による地域活力の低下がみられる中、西九州新幹線の部分開業や長崎スタジアムシティプロジェクトなど官民によるまちづくりへの大規模投資がなされ、産業面では半導体関連分野での大規模な設備投資もみられるなど、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展とあいまって、経済面では大きな動きの多い1年となった結果、名目ベース、実質ベースともに2年連続のプラス成長となった。

令和4年度の県内総生産（生産側と支出側）は、名目で4兆6,536億円となり、対前年度比0.6%増（前年度1.9%増）、実質（平成27暦年連鎖価格）は4兆5,810億円となり、1.2%増（前年度1.8%増）と名目、実質ともに2年連続プラスとなった。

これを系列別に名目でみると、生産面では、第1次産業が水産業の増加により、前年度比3.6%増となった。第2次産業は、製造業等の増加により、2.2%増となった。第3次産業は、新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復の兆しが見られ、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業などが増加し、0.2%増となった。この結果、生産面全体では0.6%の増となった。

所得面では、県民所得の約7割以上を占める県民雇用者報酬が賃金・俸給などの減少により、0.9%の減となった。また、財産所得が5.0%増、企業所得が5.4%減となり、全体では1.4%減となった。

また、支出面では、民間最終消費支出が4.1%増、地方政府等最終消費支出が1.8%増、県内総資本形成が25.6%増となった。



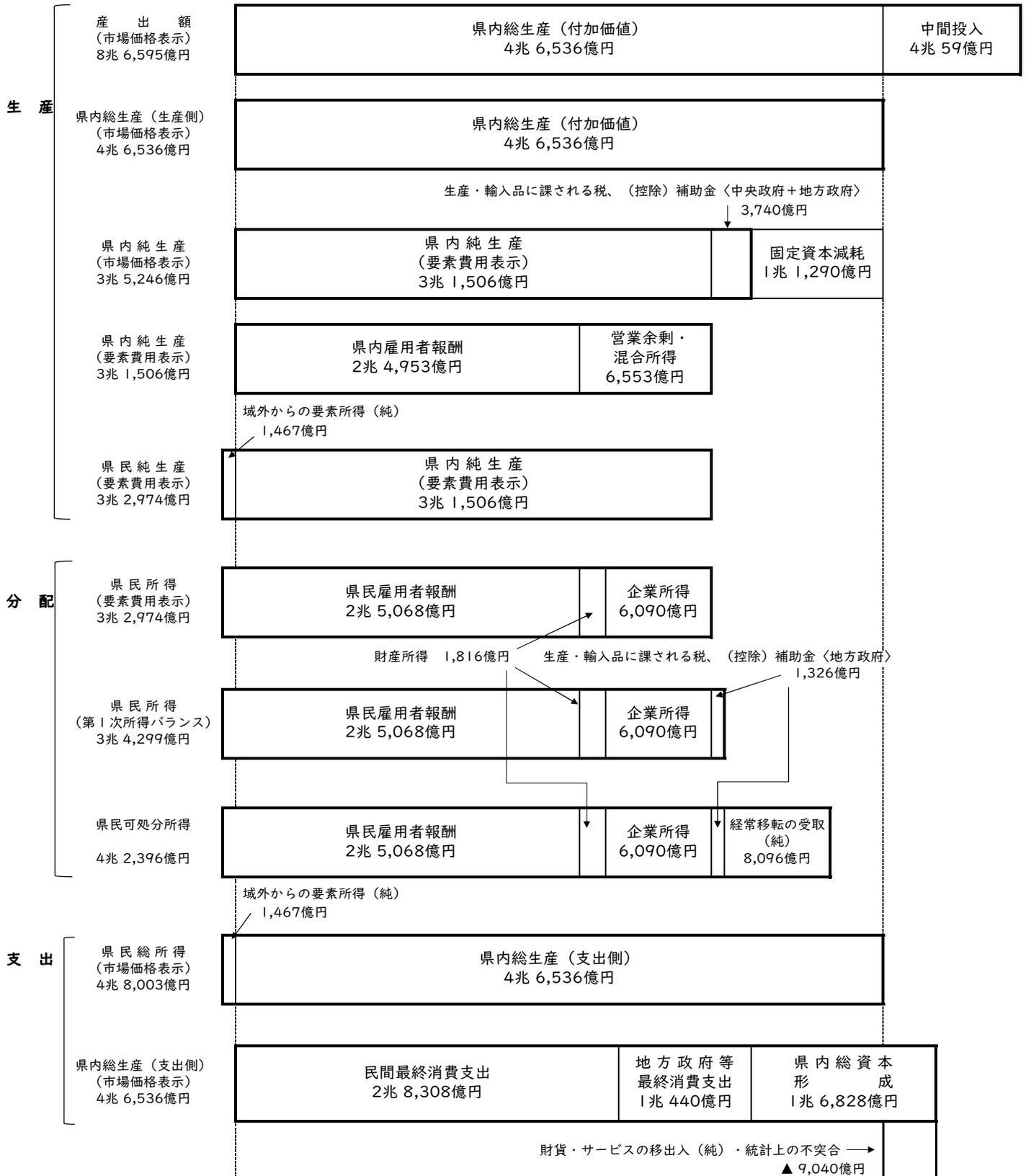
県（国）民経済計算主要指標

（単位：％、億円、千円／人）

| 項 | 目 | 長崎県 | | 国 | |
|--------------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 令和3年度 2021 | 令和4年度 2022 | 令和3年度 2021 | 令和4年度 2022 |
| 経済成長率 | 名目 | 1.9 | 0.6 | 2.7 | 2.3 |
| | 実質 | 1.8 | 1.2 | 2.8 | 1.5 |
| 県(国)内総生産 | 名目 | 46,249 | 46,536 | 5,536,423 | 5,664,897 |
| | 実質 | 45,273 | 45,810 | 5,436,493 | 5,518,139 |
| 県(国)民所得 | | 33,458 | 32,974 | 3,957,723 | 4,089,538 |
| 1人当たり県(国)民所得 | | 2,580 | 2,570 | 3,153 | 3,274 |

※経済成長率、県（国）内総生産の指標については、県は生産側＝支出側、国は支出側の数値

県民経済計算の相互関連図 (令和4年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

2 県内総生産（生産側）

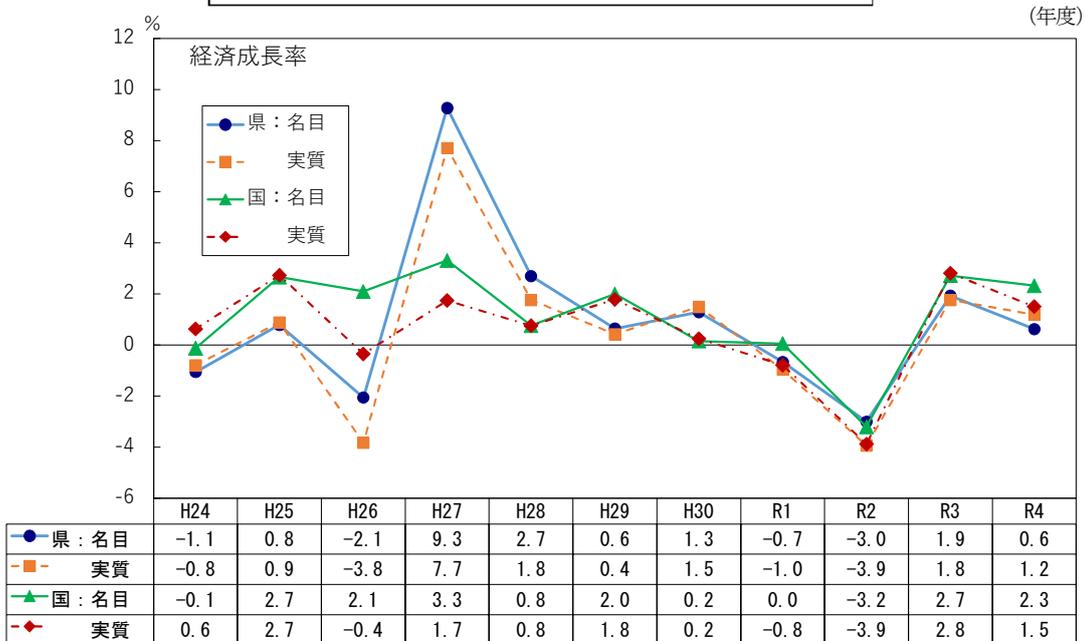
県内総生産（生産側）（名目）は 4兆 6,536億円

対前年度比 0.6%の増加

令和4年度の県内総生産（生産側）は、名目で4兆6,536億円、対前年度比+0.6%（+287億円）、実質（平成27暦年連鎖価格）では4兆5,810億円、同+1.2%（+537億円）となった。

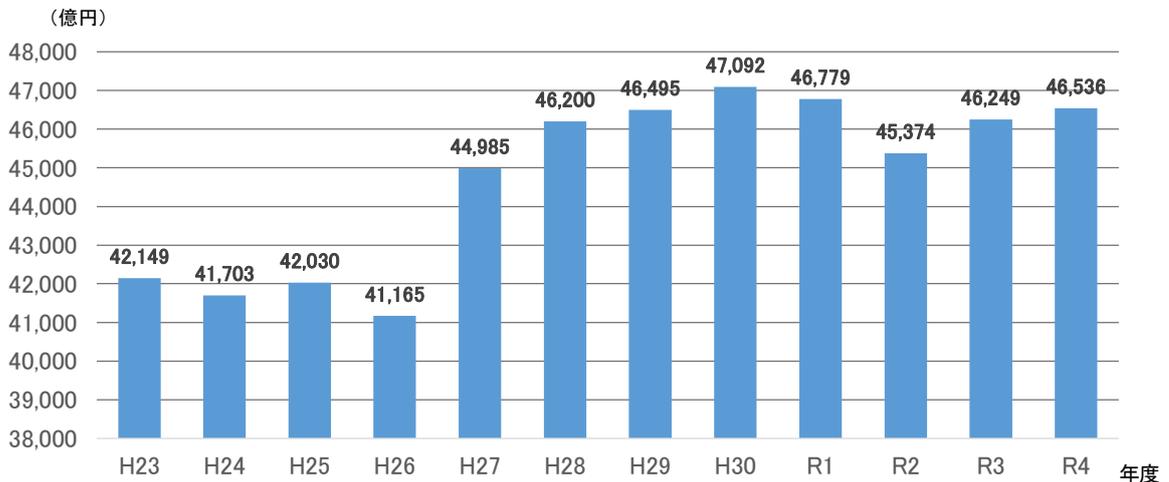
この結果、令和4年度の国内総生産における対前年度増加率（名目+2.3%、実質+1.5%）を、名目で1.7ポイント、実質で0.3ポイント下回った。

経済成長率と県内総生産（名目）の推移



※経済成長率は、県は生産側＝支出側、国は支出側の数値

県内総生産(名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度から +3.6% (+42億円) の1,215億円となった。

産業別にみると、農業は、米麦、その他の耕種の産出額の減少により総生産が減少し ▲3.5% (▲26億円)、水産業は、海面漁業、海面養殖業の産出額の増加により +17.9% (+71億円) となった。

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度から +2.2% (+242億円) の1兆1,382億円となった。

産業別にみると、製造業は、輸送用機械が減少したものの、電子部品・デバイス製造業、はん用・生産用・業務用機械が増加したため +4.2% (+314億円) となった。

建設業は、建築工事（民間+公共）における中間投入の増加により総生産が減少し ▲2.5% (▲89億円) となった。

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度から +0.2% (+78億円) の3兆3,758億円となった。

産業別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業では、電気業における総生産が大きく減少し ▲37.8% (▲890億円) となった。卸売・小売業は、昨年につき新型コロナウイルス感染症の影響による消費の冷え込みからの回復により +4.1% (+197億円) となった。あわせて宿泊・飲食サービスにおいても県内への観光客の回帰傾向により +39.3% (+266億円) となった。また保健衛生・社会事業では医療・保健業における総生産の増加により、+3.5% (+213億円) となった。

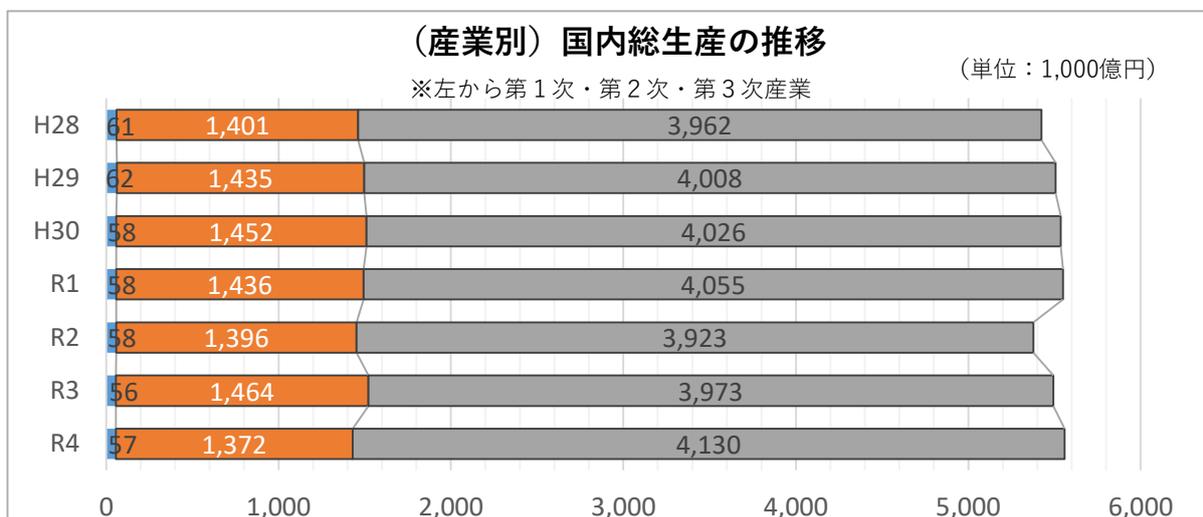
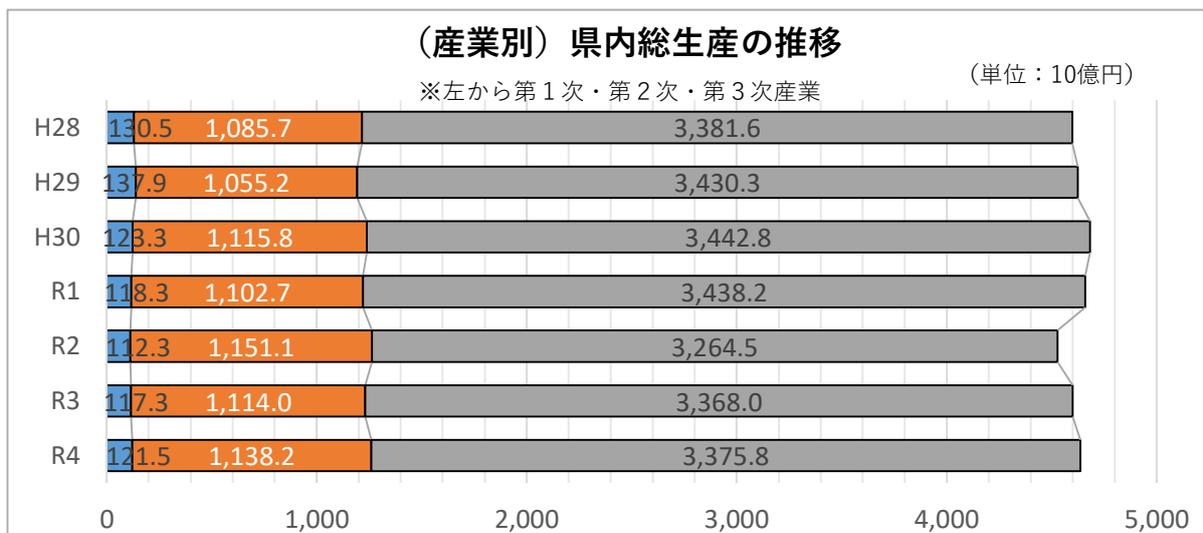
※増減の数値は名目値

< 県内総生産からみた産業構造 >

本県の産業構造を県内総生産の構成比で見ると、令和4年度は第1次産業 2.6%（国 令和4年 1.0%）、第2次産業 24.5%（同 24.5%）、第3次産業 72.5%（同 73.8%）となっており、本県の産業構造は、国と比べて第2次産業はほぼ同じ割合であるが、第3次産業の割合がやや低く第1次産業の割合が高くなっている。

また、県内総生産の構成比を国内総生産の構成比で割って求めた特化係数で見ると、全国を上回っているのは、農林水産業(2.6)、鉱業(2.6)、保健衛生・社会事業(1.6)、公務(1.5)、教育(1.4)、建設業(1.4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業(1.3)などで、下回っているものは情報通信業(0.5)、運輸・郵便業(0.7)、専門・科学技術、業務支援サービス業(0.7)、卸売・小売業(0.8)、製造業(0.9)などとなっており、農林水産業の特化の度合いが高く、反面、一部のサービス業において低くなっている。

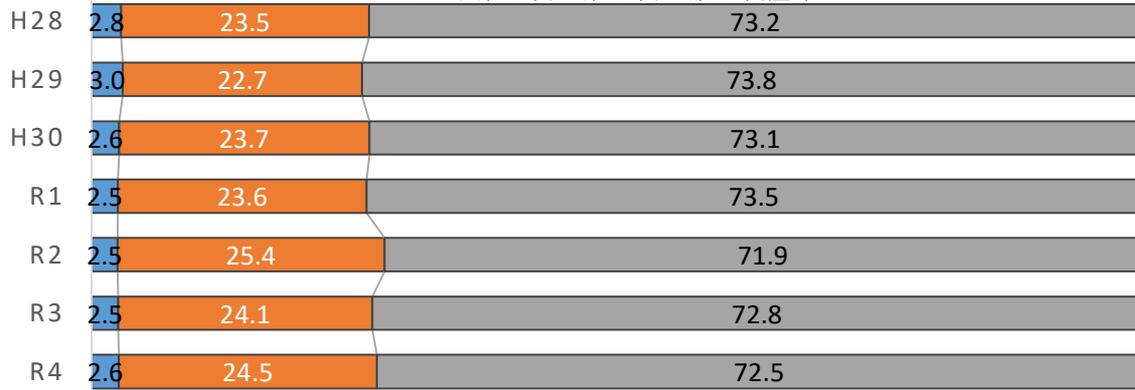
【参考図表】



県における産業構成比

(単位：%)

※左から第1次・第2次・第3次産業

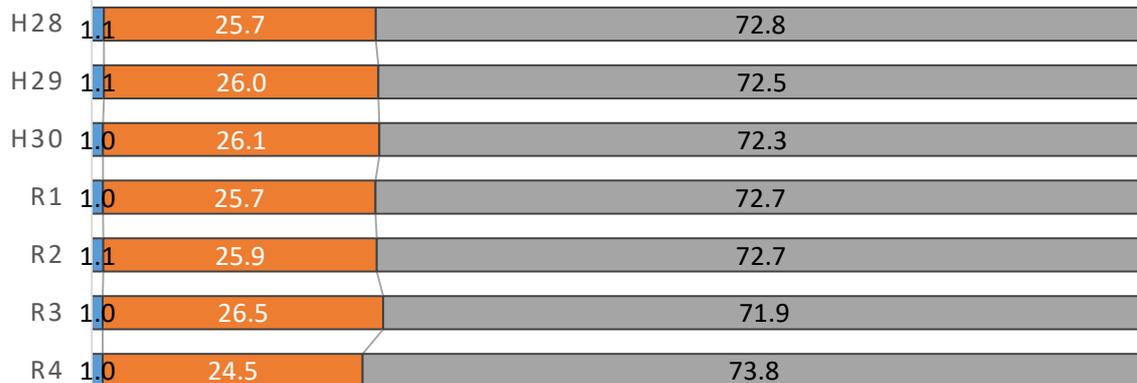


注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。

国全体の産業構成比

(単位：%)

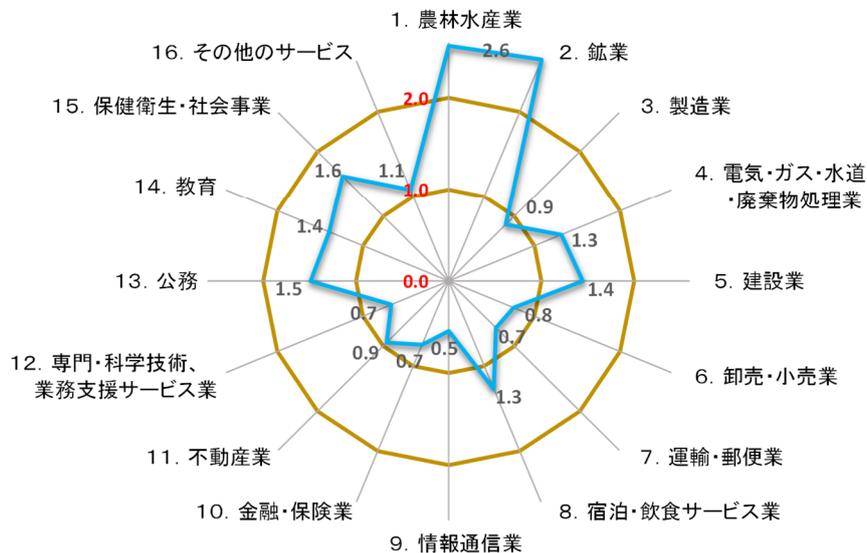
※左から第1次・第2次・第3次産業



注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。

経済活動別 特化係数

※特化係数=県の経済活動別構成比/国の経済活動別構成比



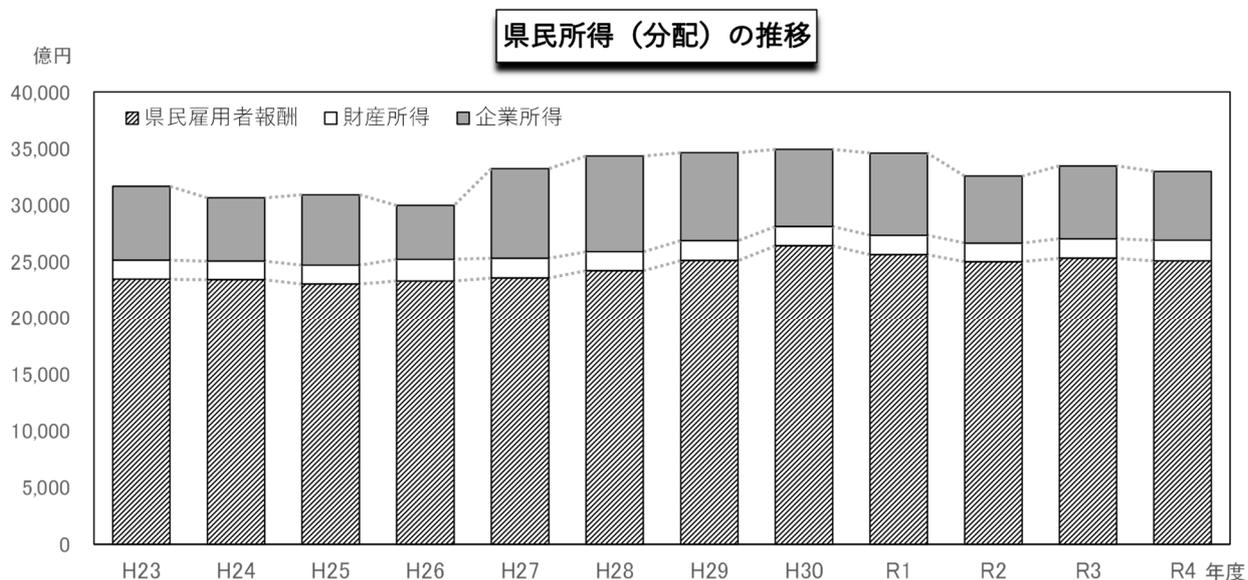
3 県民所得（分配）

県民所得は 3兆2,974億円 対前年度比 1.4%の減少

1人当たり県民所得は 2,570千円 対前年度比 0.4%の減少

令和4年度の県民所得は、3兆2,974億円で対前年度比 ▲1.4%（▲484億円）となり、国民所得の対前年度増加率（対前年度比+3.3%）を4.7ポイント下回った。

県民所得（分配）を総人口で割った1人当たり県民所得は 2,570千円（同 ▲0.4%）となった。（1人当たり国民所得は3,274千円 同 +3.8%）



(単位: 億円)

| 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 県民雇用者報酬 | 23,431 | 23,391 | 23,015 | 23,277 | 23,546 | 24,187 | 25,083 | 26,389 | 25,615 | 24,994 | 25,293 | 25,068 |
| 財産所得 | 1,690 | 1,653 | 1,664 | 1,920 | 1,749 | 1,684 | 1,775 | 1,717 | 1,724 | 1,639 | 1,729 | 1,816 |
| 企業所得 | 6,533 | 5,595 | 6,222 | 4,764 | 7,927 | 8,468 | 7,776 | 6,822 | 7,262 | 5,931 | 6,436 | 6,090 |
| 県民所得 | 31,654 | 30,638 | 30,901 | 29,961 | 33,222 | 34,338 | 34,634 | 34,928 | 34,601 | 32,564 | 33,458 | 32,974 |

(1) 県民雇用者報酬

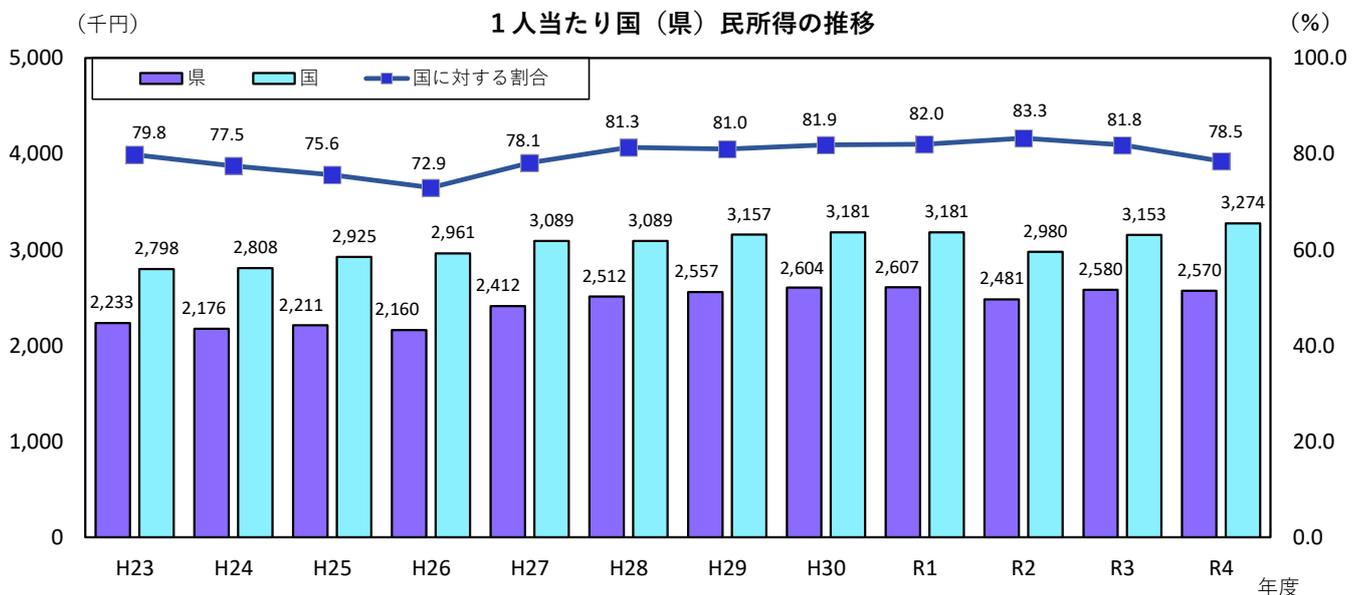
県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆5,068億円で対前年度比▲0.9% (▲225億円)となり、その内訳は、賃金・俸給が2兆1,105億円で対前年度比▲1.3% (▲278億円)、雇主の社会負担が3,963億円で対前年度比+1.4% (+53億円)となった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門の純受取)は、1,816億円で対前年度比+5.0% (+87億円)となった。

(3) 企業所得

企業所得は、6,090億円で対前年度比▲5.4% (▲347億円)となり、その内訳は、民間法人企業が2,783億円で対前年度比▲8.4% (▲255億円)、公的企業が192億円で対前年度比▲17.4% (▲40億円)、個人企業が3,115億円で対前年度比▲1.6% (▲52億円)となった。

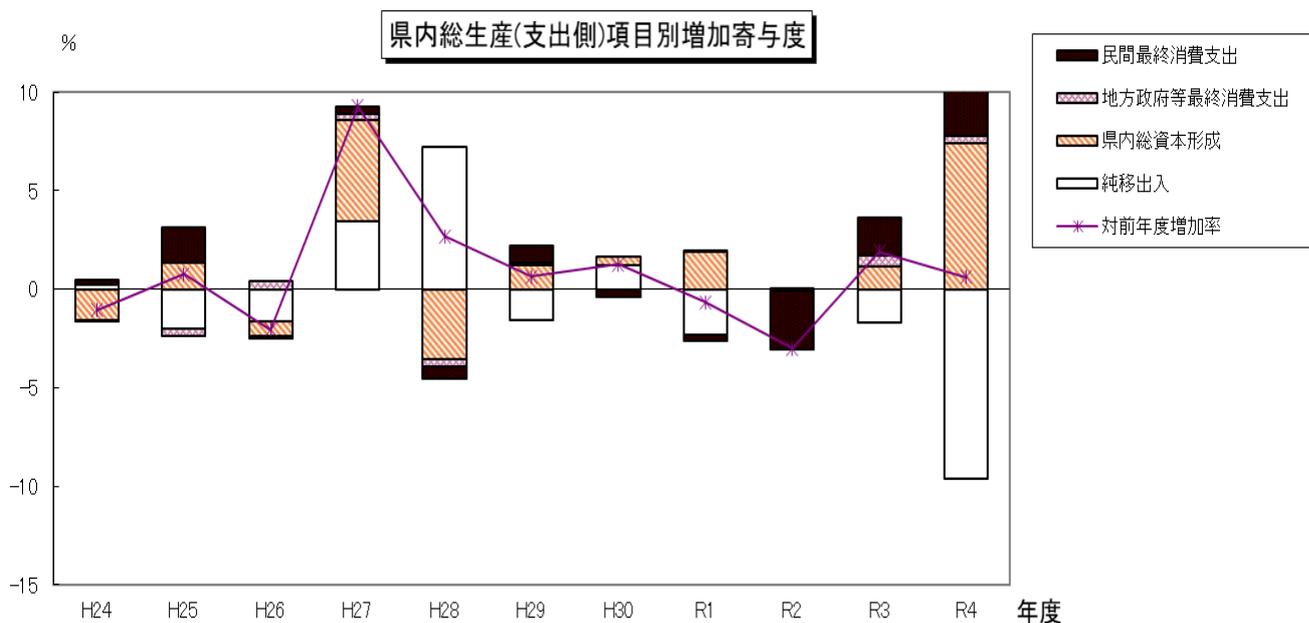
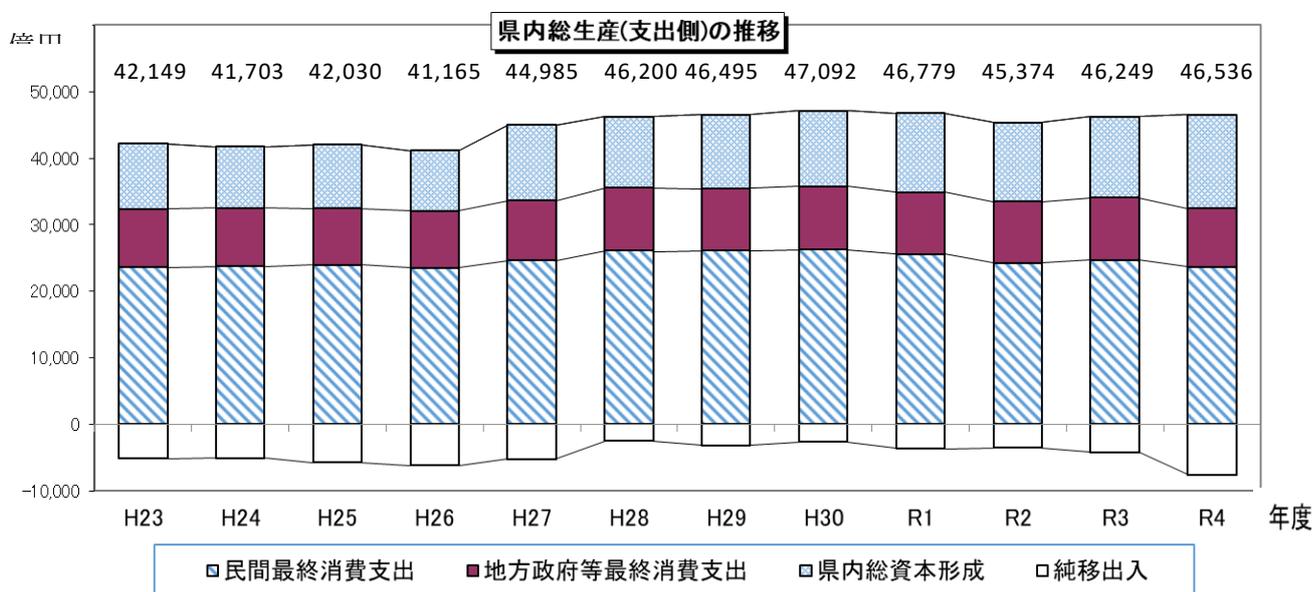


4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は 4兆 6,536億円
対前年度比 0.6%の増加

令和4年度の県内総生産（支出側）は、4兆6,536億円で対前年度比+0.6%（+287億円）となった。

これに対して、令和4年度の国内総生産（支出側）は対前年度比+2.3%であった。

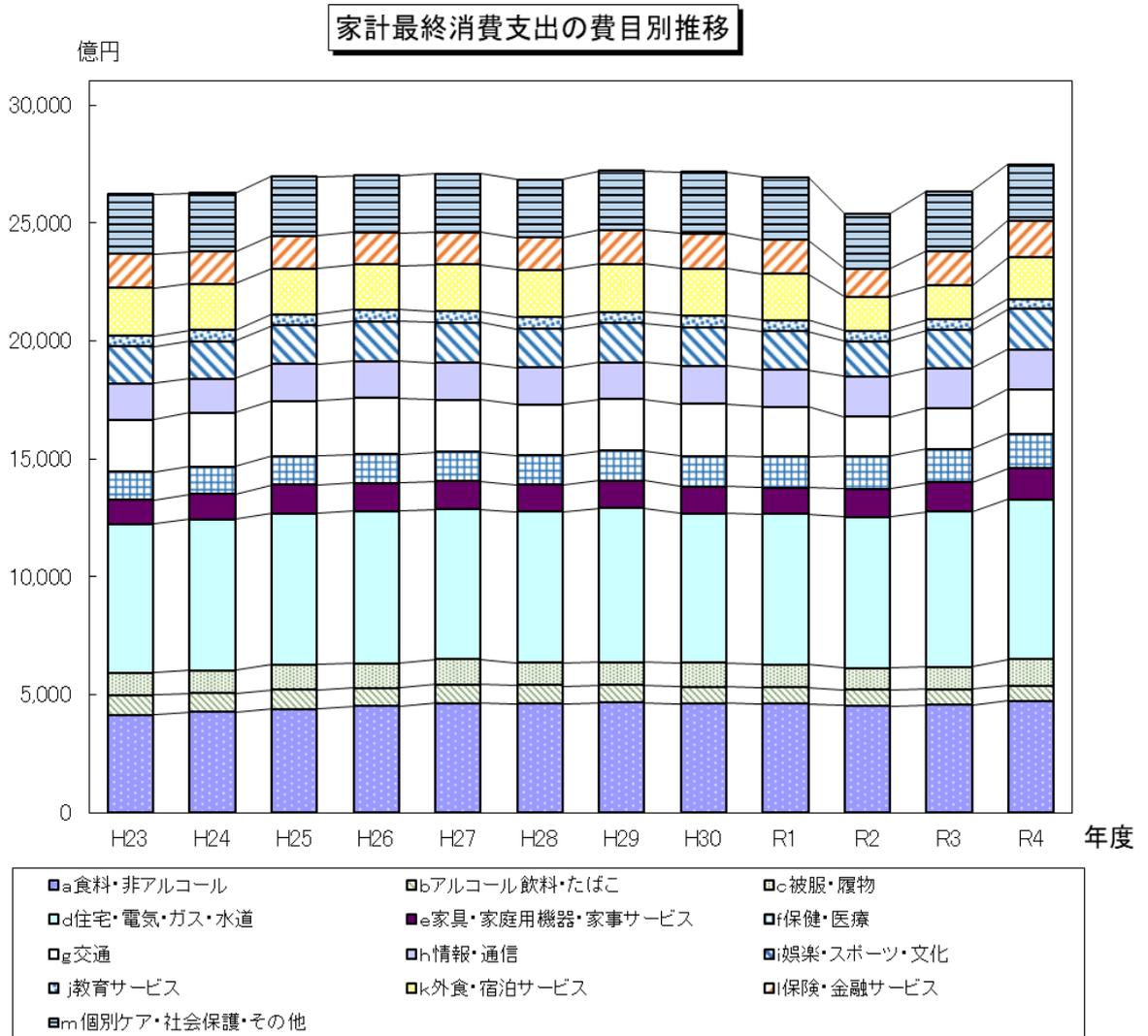


(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆8,308億円で、対前年度比 +4.1% (+1,117億円) となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出（個人消費）は、2兆7,490億円で、対前年度比+4.4% (+1,164億円) となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は 818億円で対前年度比▲5.4% (▲46億円) となった。



(2) 地方政府等最終消費支出

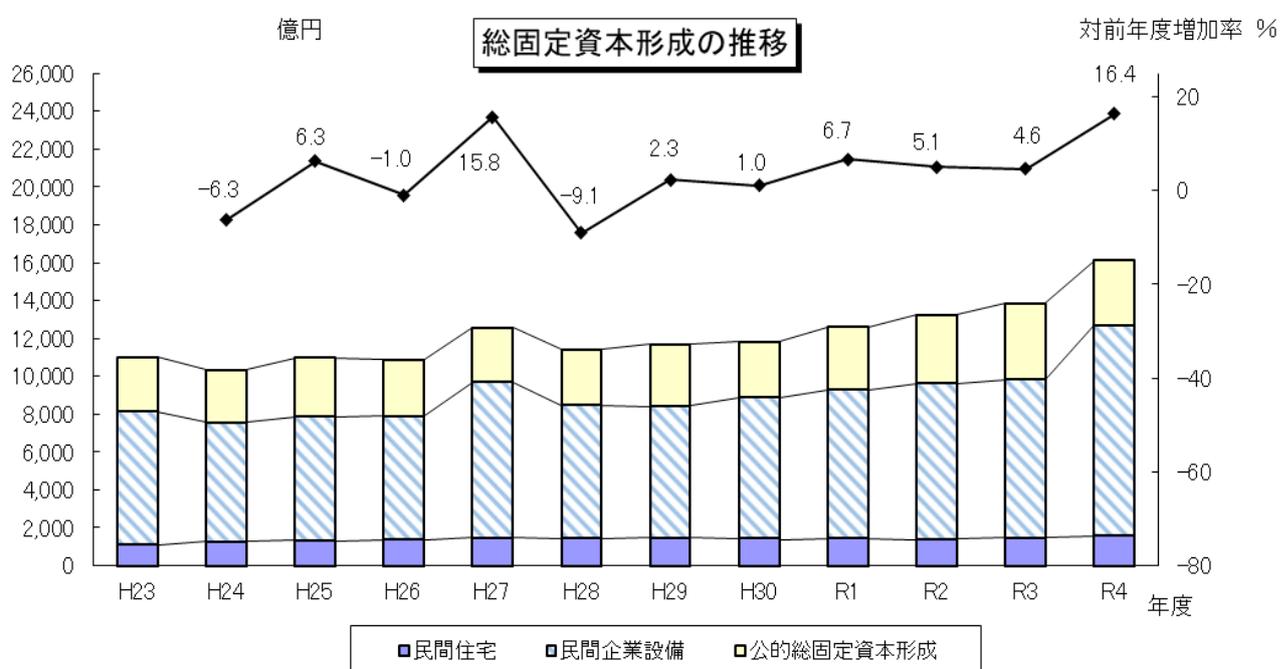
地方公共団体の消費である地方政府等最終消費支出は、1兆440億円で対前年度比 +1.8% (+183億円) となった。

(3) 県内総資本形成

投資部門を示す県内総資本形成は、1兆6,828億円で対前年度比+25.6%（+3,427億円）となり、その中で総固定資本形成は、1兆6,130億円で対前年度比+16.4%（+2,274億円）となった。

その内訳をみると、民間総固定資本形成は、企業設備投資が増加した結果1兆2,691億円となり対前年度比+29.3%（+2,873億円）となった。公的総固定資本形成は、住宅投資、企業設備投資、一般政府投資が減少し3,438億円、対前年度比▲14.8%（▲599億円）となった。

また、在庫変動については、+699億円（+244億円）となった。



(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、移入が移出を上回り、▲3,917億円となった。

(5) 域外からの要素所得

域外からの要素所得（純）は、1,467億円で対前年度比+48.7%（+481億円）となった。